文教福祉委員会

令和7年10月14日

1 報告事項

【子ども部】

(1)「ちよだリテラシー教育」の取組状況について 【資料】

(2) 令和7年度 学校生活アンケートについて 【資料】

【保健福祉部】

(1) 令和7年度敬老会の実施状況について 【資料】

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査について 【資料】

2 その他

3 閉会中の特定事件継続調査事項について

「ちよだリテラシー教育」の推進

| 背景 2 ちよだリテラシー教育について 育成する力 SNS等の普及により、インターネット上 リテラシーとは、特定の分野に関する知識 で誰もが容易に自己発信ができ、その情報を簡単に入手できる社会となった。 や理解力 その知識を活用する能力のことで あり、ちよだリテラシー教育では、特に「メディ こうした社会の中では、自分の考えを アリテラシー」を中心に育成を図っていく。 批判的に しっかりともちながら情報を読み解き、 「メディアリテラシー」とは、メディアから得 読み解く力 判断し、周囲に流されることなく行動す られた情報を批判的に分析し、評価し、適切 事実と意見を 発信者の意図を ること、そして現実社会における人と人 に活用する能力のことである。具体的には、 区別する力 との触れ合いの中で自分を見つめ直す 考える力 テレビ、新聞、インターネットなどのメディアが ことが重要である。 伝える情報の真偽を見極め、偏りや誇張を理 (千代田区子育で・教育ビジョンより) 解し、情報を正確に解釈する力のことである。 目指すべき子どもたちの姿 情報を読み解き 自己の信念に従って 類似情報を 確かな情報を 比較する力 見極める力 行動ができる人 (千代田区子育て・教育ビジョンより) 自分の考えを 善悪を判断し て行動する力 形成する力 学校での取組 (1)国語科を中心とした (3)資料やデータの見方・活用 (2)読書活動の充実 (4)情報モラル教育の充実 (5) AIなど新たな技術の体験・活用 言語能力を育む指導の充実 における指導の充実

令和7年度「ちよだリテラシー教育」における教育委員会及び学校の取組

①目指す姿、育成する力、学校での取組を可視化



- ○教育課程届出説明会にて説明
- ○各学校が教育課程に記載
- ○校園長会、副園校長会、各種研修等で周知

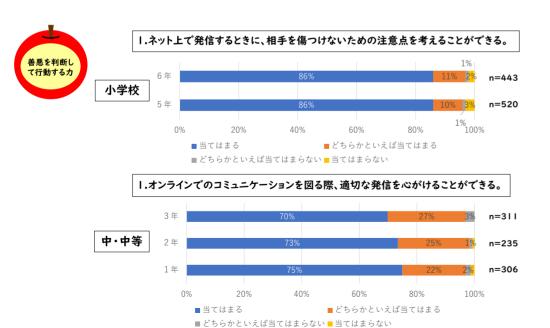
②メディアリテラシーに関する資料を整理・作成



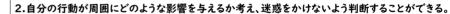
- ○国語科の年間指導計画 ○事例で学ぶNetモラル ○企業等による出前授業 ○NHK for School
- ○GIGAワークブックとうきょう 等を掲載

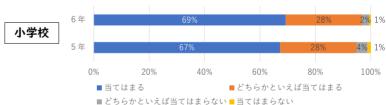
- ③管理職向け研修(5/7)
- ④児童・生徒向け実態調査(5月末)
- ⑤各学校の「ちよだスマートスクールの日」での授業公開、講演会等
- ⑥各学校独自の取組



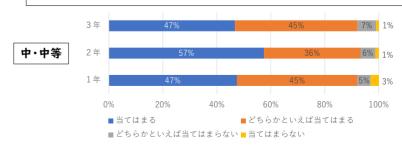








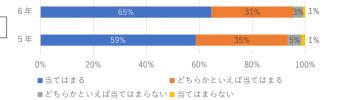
2.自分の行動が社会にどのような影響を与えるかを深く考え、責任ある判断をすることができる。

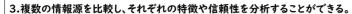




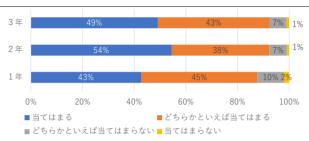
3.複数の方法を組み合わせて、どちらがより信頼できる情報かを考えることができる。

小学校





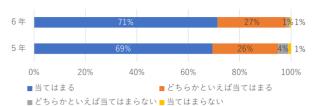
中・中等





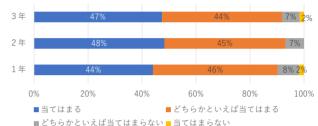
4.いくつかの意見を比べて、自分が賛成できるものを選ぶことができる。

小学校

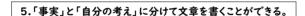


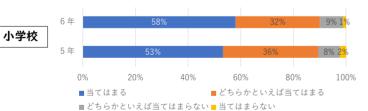
4.異なる視点の意見を比較し、それらの背景や論拠を分析しながら、自分の立場を整理できる。













6.ニュースや記事を読んで、どこまでが事実でどれが意見かを見つけることができる。

10% 19



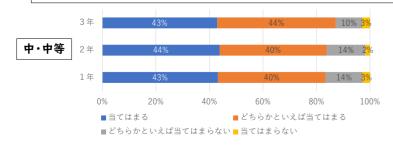


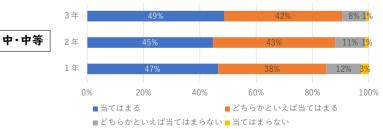


6.ニュースや記事の中で、客観的事実と解説・意見を区別することができる。

■どちらかといえば当てはまらない■当てはまらない

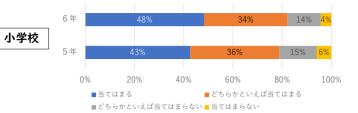
5.ニュースや記事を読んだとき、事実と意見を正しく分けながら、自分の考えを書くことができる。



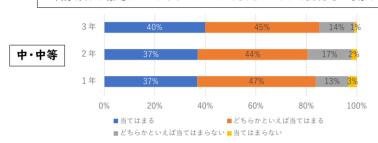


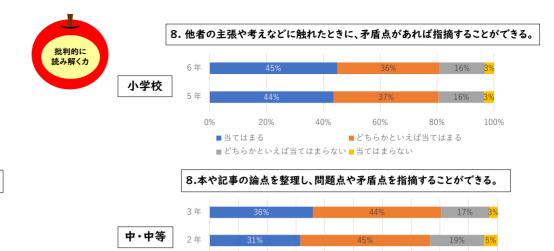


7.ニュースや記事などの情報を簡単に信じず、疑いながら読むことができる。



7.映像作品や報道がどのようなメッセージを伝えているかを批判的に考察することができる。



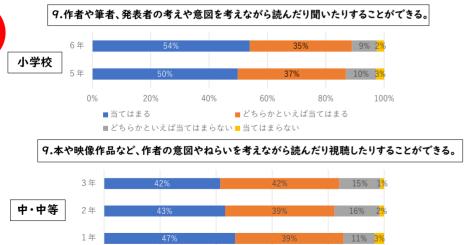


■当てはまる

60%

■どちらかといえば当てはまる





40%

■どちらかといえば当てはまらない■当てはまらない

60%

どちらかといえば当てはまる

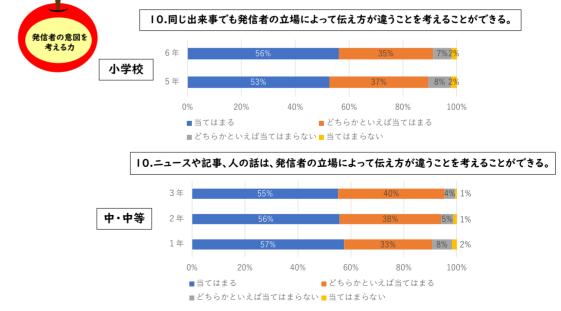
80%

100%

20%

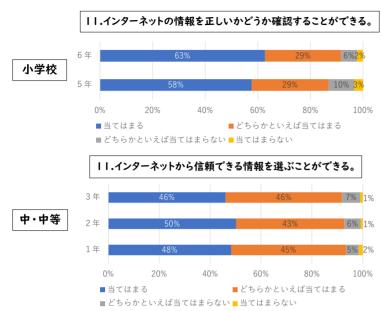
0%

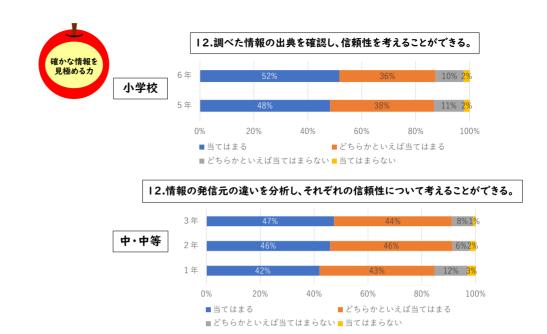
■当てはまる

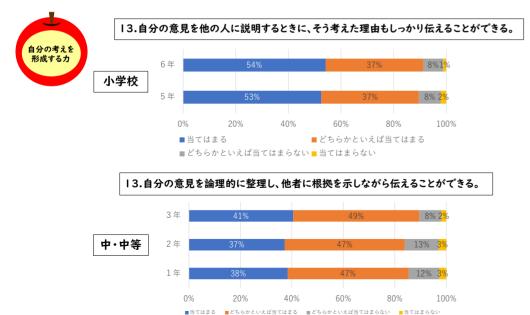


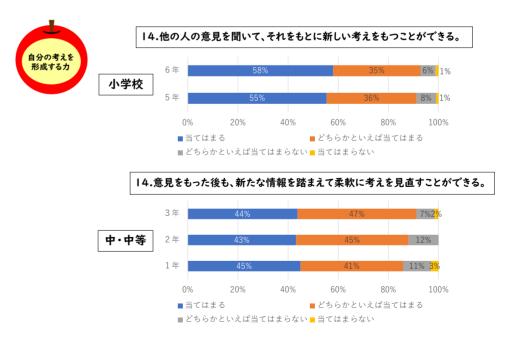
■どちらかといえば当てはまらない■当てはまらない











実態調査結果の分析・考察

千代田区が目指す「情報を読み解き 自己の信念に従って 行動ができる人」の育成 に向けた、児童・生徒の現在のリテラシー能力について、調査結果から以下の点が読み取れます。

1. 比較的高い能力が示された項目:

- オンラインコミュニケーションにおける配慮(「ネット上で発信するときに、相手を傷つけないための注意点を考えることができる」など)
 - ○小学校5・6年生、中学校・中等教育学校のいずれの学年においても、「当てはまる」と「どちらかといえば当てはまる」を合わせると非常に高い割合を示しています。これは、オンライン上での適切な発信や他者への配慮に関する情報モラル教育が一定の効果を上げていることを示唆しています。
- 自己の行動が周囲・社会に与える影響の認識(「自分の行動が周囲にどのような影響を与える か考え、迷惑をかけないよう判断することができる」など)
 - ○小学校5・6年生で95~97%、中学校・中等教育学校で92~93%が「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答しており、自らの行動に対する責任感や配慮の意識は概ね高いと言えます。これは「善悪を判断して行動する力」の基礎が備わっていることを示しています。
- 発信者の立場による伝え方の違いの認識(「同じ出来事でも発信者の立場によって伝え方が違うことを考えることができる」など)
 - ○小学校5・6年生で90~91%、中学校・中等教育学校で90~95%が「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答しており、発信者の意図を考える上での重要な視点である「発信者の立場」への意識は比較的高い水準にあります。

2. 育成に課題が見られる項目(特に注力すべき点):

多くの項目で、特に中学校・中等教育学校の生徒において「当てはまる」と回答する割合が小学校よりも低い、または学年が上がるにつれて低下する傾向が見られ、より高度なリテラシー能力の育成に課題があることが示唆されます。

- 確かな情報を見極める力(「複数の方法を組み合わせて、どちらがより信頼できる情報かを考えることができる」など)
 - ○複数の情報源を比較し信頼性を分析する能力については、小学校6年生で63%が「当てはまる」と回答している一方で、中学校3年生では46%にまで低下しています。また、「インターネットの情報を正しいかどうか確認できる」という問いでも、中学校の生徒では「当てはまる」が50%を下回っており、情報源の分析や信頼性判断は特に課題です。
- 事実と意見を区別する力(「ニュースや記事を読んだとき、事実と意見を正しく分けながら、 自分の考えを書くことができる」など)
 - ○文章中で事実と意見を区別して書く能力、またニュースや記事から事実と意見を見つける能力 ともに、小学校で 50%台、中学校では 40%台と低い傾向にあります。これは、情報リテラシー の根幹をなすスキルであり、強化が急務です。
- 批判的に読み解く力(「ニュースや記事などの情報を簡単に信じず、疑いながら読むことができる」「他者の主張や考えなどに触れたときに、矛盾点があれば指摘することができる」など)
 - ○情報の批判的吟味や矛盾点の指摘といったより高度な批判的思考能力は、全学年を通して「当てはまる」が50%を下回り、特に中学校では30%台と非常に低い割合となっています。生徒が情報を鵜呑みにせず、主体的に評価する力が不足している可能性があります。
- 自分の考えを形成する力(「自分の意見を他の人に説明するときに、そう考えた理由もしっかり伝えることができる」など)
 - ○自分の意見を論理的に整理し、根拠を示して他者に伝える能力については、小学校で 50%台であるのに対し、中学校では「当てはまる」が 40%を下回っており、表現力と論理的思考力の不足が課題です。また、新たな情報に基づいて柔軟に考えを見直す力も中学校では 40%台と低い傾向にあります。

今後の取組に関する提案

上記の分析を踏まえ、「ちよだリテラシー教育」の目指す姿に近づくために、特に課題が見られた 項目を中心に、以下の取り組みを提案します。

1. 国語科を中心とした取り組みの強化

- ○「事実と意見の区別」を徹底する授業実践:新聞記事やインターネット上の記事、評論などを 教材に、客観的事実と筆者の意見・解釈を明確に区別する演習を繰り返し行います [強化した い Q5, Q6]。児童・生徒が「なぜそれが事実と言えるのか」「なぜそれが意見なのか」を根拠 とともに説明する機会を増やします。
- ○「論理的な思考と表現」の訓練:ディベートやグループディスカッションを導入し、自分の意見を論理的に構築し、根拠を明示して他者に伝える練習を行います [強化したい Q13]。他者の意見の論点や矛盾点を整理し、指摘する演習も取り入れます [強化したい Q8]。
- ○多様な発信者の意図を考察する活動:同じテーマを扱った複数の記事や映像(ニュース番組、ドキュメンタリーなど)を比較し、発信者(著者、製作者)の立場や意図によって伝え方が異なることを分析する学習を深めます [強化したい Q9, Q10]。

2. 読書活動の充実と情報リテラシー教育の連携

- ○「批判的な読解力」を育む読書プログラム:単なる多読ではなく、異なる視点やテーマをもつ書籍・情報を比較して読み解く読書会やブックレビュー活動を推奨します [強化したい Q4]。読んだ内容を鵜呑みにせず、**「なぜこの本はこのような主張をしているのか?」「他の情報源ではどうなっているか?」**といった問いを立てる習慣をつけさせます「強化したい Q7]。
- ○読書後のアウトプットの多様化: 感想文だけでなく、特定の情報や主張に対する賛否を論理的に記述したり、異なる情報源を比較して分析したりするレポートの作成を促します [強化したい Q3, Q4, Q5, Q6]。

3. 資料やデータの見方・活用の実践的な学習

○「確かな情報を見極めるスキル」の徹底指導: インターネット上の情報(ニュースサイト、 SNS、ブログなど)について、発信元の信頼性、情報の鮮度、他の情報源との比較、裏付けの 確認など、具体的な情報検証プロセスを教え、実践させます [強化したい Q11, Q12]。フェイクニュースや誤情報の事例を取り上げ、見分け方を学ぶワークショップを実施します。

- ○情報収集・分析のプロジェクト学習: 生徒自身が興味のあるテーマについて、複数の情報源から情報を収集・分析し、その信頼性を評価しながら、自分の考えをまとめる探究活動を推進します [強化したい Q3, Q11, Q12, Q13, Q14]。
- 4. 情報モラル教育の「情報リテラシー」への深化
 - ○「相手を傷つけない」という発信側のモラルに加え、「受け取った情報をどう判断し、どう行動するか」という受信側のリテラシーを重視します [強化したい Q2, Q7, Q11, Q12]。情報の正確性を疑い、多角的に検証する姿勢を養うための具体的な授業内容を組み込みます。
- 5. AI など新たな技術の体験・活用を通じたリテラシー育成
 - ○AI 生成情報の特性理解と批判的評価: AI が生成する情報(文章、画像など)の利便性と同時に、その根拠の不明確さや偏り、誤情報の可能性について深く理解させます [強化したい Q7, Q8, Q11]。AI が生成したテキストを検証し、事実と意見、論理の飛躍などを指摘する演習を取り入れます。
 - ○AI を情報収集ツールとして活用する際の倫理・限界: AI を情報収集や整理のツールとして活用する方法を教えるとともに、AI の出力は最終的な判断の根拠ではないこと、必ず人間が検証する必要があることを強調します。

これらの取り組みを学年進行とともに段階的に難易度を上げながら系統的に実施し、教科横断的な連携を図ることで、生徒たちが変化の激しい情報社会を生き抜くために必要なリテラシー能力を包括的に育成していくことが期待されます。

令和7年度 学校生活アンケートの結果 (概要)

この調査は、学級満足度尺度(いごこちのよいクラスにするためのアンケート)と学校生活意欲尺度(やる気のあるクラスをつくるためのアンケート)、ソーシャルスキル尺度(ふだんの行動をふり返るアンケート)により構成されており、児童・生徒一人一人についての理解とその対応方法、学級集団の状態と今後の学級経営の方針を把握することができる。本区において小学校1年生から中学校3年生までの全児童・生徒を対象に実施している。なお、令和6年度までは紙媒体で実施していたが、令和7年度からタブレット端末から回答するWEBQUに実施方法を変更している。変更した理由としては①個人のアンケート結果を電子媒体にて保管したほうが紛失を防ぐことができること②アンケート回答後に即時、集計が行われ、すぐに学級担任の学級経営に活かすことができることの2点である。

各校で行った学校生活アンケートの結果について、概略を報告する。

I 学級満足度尺度結果

B群	A 群
C 群	
要支援群	D 群

トラブルやいじめなどの不安がなくリラックスできている(被侵害 得点)と、自分が級友から受けいれられ、考え方や感情が大切にされ ていると感じられる(承認得点)を座標軸化し、下の四つのタイプに 分けて理解する。

- A 群 学級生活満足群……学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている
- B群 侵害行為認知群……いじめや悪ふざけを受けているかトラブルがある可能性が高い
- C群 学級生活不満足群…いじめや悪ふざけを受けているか、非常に不安傾向が強い、不登校のリスクが高い ※要支援群:不満足群の中でもいじめ被害や不登校になる可能性がとても高く、早急に個別対応が必要な状態
- D群 非承認群………いじめや悪ふざけを受けてはいないが、学級内であまり認められていない
- Ⅱ 本区の学級満足度尺度結果(小1年~中・中等3年)
 - ※全国平均に対して肯定的な差異を△、否定的な差異を▼で表しています。
 - ※単位は%(パーセント)

小学校

	学級生活満足群			非承認群			侵害行為認知群			学級生活不満足群			要支援群		
	区	全国	差異	区	全国	差異	区	全国	差異	区	全国	差異	区	全国	差異
小 1	40.4	42.0	•	18.7	19.0	Δ	24.5	17.0	▼	13.6	22.0	Δ	2.8	2.4	•
小2	44.1	42.0	Δ	16.3	19.0	Δ	18.1	17.0	•	18.1	22.0	Δ	3.4	2.4	•
小3	53.5	42.0	Δ	10.3	19.0	Δ	21.1	17.0	•	11.6	22.0	Δ	3.5	2.4	•
小 4	45.9	43.0	Δ	11.5	18.0	Δ	17.8	16.0	•	20.1	23.0	Δ	4.7	2.5	•
小 5	54.5	43.0	Δ	9.7	18.0	Δ	17.9	16.0	•	13.3	23.0	Δ	4.7	2.5	•
小 6	54.3	43.0	Δ	10.6	18.0	Δ	15.5	16.0	Δ	15.5	23.0	Δ	4	2.5	•

中学校・中等教育学校(前期課程)

	学級生活満足群				非承認群		侵:	害行為認知]群	学級	生活不満足	2群		要支援群	
	区	全国	差異	区	全国	差異	区	全国	差異	区	全国	差異	区	全国	差異
中1	63.5	41.0	Δ	6.7	18.0	Δ	15.4	13.0	•	11.5	28.0	Δ	1.1	3.6	Δ
中 2	54.1	41.0	Δ	9.5	18.0	Δ	13.9	13.0	▼	19	28.0	Δ	3.5	3.6	Δ
中 3	48.6	41.0	Δ	10.6	18.0	Δ	20.6	13.0	•	17.5	28.0	Δ	2.8	3.6	Δ

Ⅲ アンケート結果の分析

【小学校】

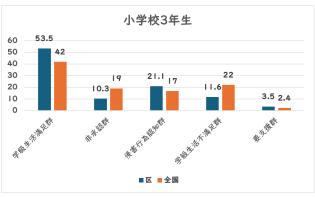
- ○学級生活満足群は、1年生以外は全国平均を上回っている。この結果より、区内児童の多くは、学校生活に満足していると考えられる。小学校1年生については「小1ギャップ」「小1の壁」と言われる問題が原因であることも考えられるため、「スタートカリキュラム」の実践等を通して、小学校生活に適応することができるように工夫することが必要である。
- ○非承認群は、全ての学年で全国平均を下回っている。この結果より、学級内であまり認められていないと感じている児童の割合が全国平均に比べて低いと考えられる。
- ○侵害行為認知群は、6年生以外の学年で全国平均を上回っている。この結果より、いじめや人間関係等のトラブルの割合が全国平均に比べて高いと考えられる。6年生は、全国平均を下回っているため、いじめや人間関係等のトラブルの割合が全国平均に比べて低いと考えられる。
- ○学級生活不満足群は、全ての学年で全国平均を下回っている。この結果より、いじめや悪ふざけを受けている児童、非常に不安傾向の強い児童、不登校のリスクが高い児童の割合が全国平均に比べて低いと考えられる。
- ○要支援群は、全ての学年で全国平均を上回っている。この結果より、いじめ被害や不登校になる可能性がとても高く、早急に個別対応が必要な状態である子どもが全校平均に比べて高いと考えられる。

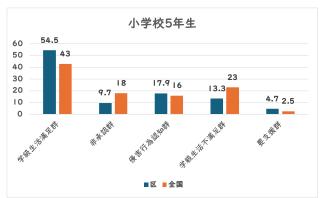
【中学校・中等教育学校(前期課程)】

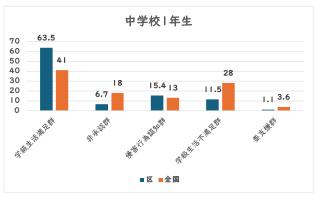
- ○学級生活満足群は、全ての学年において全国平均を上回っている。この結果より、区内の多くの生徒は、学校生活に満足していると考えられる。
- ○非承認群は、全ての学年において全国平均を下回っている。この結果より、中・中等教育学校入学後、学級内で認められていないと感じている生徒の割合が全国平均に比べて低いと考えられる。
- ○侵害行為認知群は、全ての学年において全国平均を上回っている。この結果より、いじめや人間関係のトラブルの割合が全国平均に比べて高いと考えられる。
- ○学級生活不満足群は、すべての学年において全国平均を下回っている。この結果よりいじめや悪ふざけを受けている生徒、非常に不安傾向の強い生徒、不登校のリスクが高い生徒の割合が全国平均に比べて低いと考えられる。
- ○要支援群は全ての学年において全ての学年において全国平均を下回っている。この結果より、いじめ被害や 不登校になる可能性がとても高く、早急に個別対応が必要な状態である子どもが全校平均に比べて低いと考 えられる。

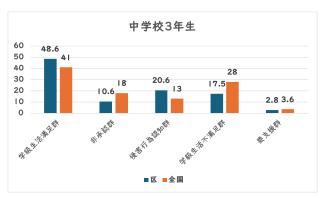
(別紙) 学級満足度尺度結果まとめ (学年別)

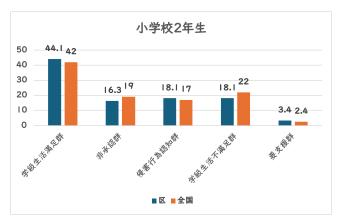




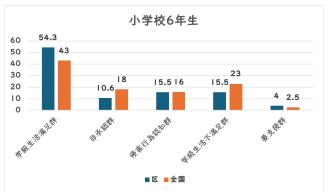


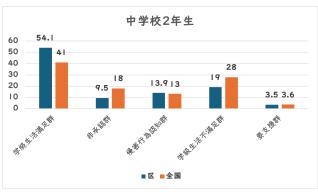












保健福祉部資料1 令和7年10月14日

令和7年度敬老会の実施状況について

第1回 神保町、神田公園、万世橋地区 1 日時 令和7年9月8日(月) 令和7年9月9日(火) 第2回 富士見、和泉橋地区 第3回 麹町地区

会場 ヒューリックホール東京(座席数:886 席) (千代田区有楽町2-5-1 有楽町マリオン 11F)

参加状況【事前申込制・全席指定】 3

	一般対象者	一般参加者	来賓・付添	参加者計	
第1回	2,260名	518名	62 名	580 名	
第2回	2,356名	549 名	87 名	636 名	
第3回	2,464 名	478 名	86 名	564 名	
스 =1	7 000 夕	1 5/15 夕	995 夕	1 700 夕	一般参加率 22%
<u>合計</u>	<u>7,080 名</u>	1,545 名	<u>235 名</u>	1,780 名	(1,545/7,080)

送迎バス利用者状況【事前申込制】 4

		往	路	復路		
第1回	神保町地区	4台	43 名	2台	23 名	
	神田公園地区	2台	16名	2台	67名	
	万世橋地区	2台	50名	4 🗖		
祭り同	富士見地区	2台	63名	2台	62 名	
第2回	和泉橋地区	4台	56名	2台	73名	
第3回	麹町地区	4 台	78名	2台	73 名	
<u>合 計</u>		<u>18台</u>	306 名	10台	298 名	

主なご意見・ご要望(回答者数 776 名)

- ・楽しかった。・素晴らしかった。・懐かしさを感じた。
- ・出演者をみてしっかり頑張りたいと思った。・元気をもらった。
- ・職員の尽力や丁寧な心配りに感謝。
- ・毎年楽しみで来年も楽しみにしている。・・今後も敬老会を続けてほしい。
- ´・バス乗り場の安全を考慮してほしい。 ・お土産は軽いものがよい。
- - ・車いす利用者の座席案内に時間を要した。
 - ・余裕があれば付添いも一緒に参加できるとよい。
 - ・会場と一緒に歌う場面では、歌詞カードや舞台上の紹介があるとよかった。
 - ・暑かったので開催時期を考慮してほしい。
 - ・はがきで申し込んだはずだが入場券が届かなかった。

要 望

> 課 題

1定意見

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査について

区は、「千代田区高齢者プラン」を3年ごとに策定しており、令和9年度から令和 11年度までの計画として、令和8年度に次期高齢者プランの策定を行います。本計画は、介護保険法に基づく「介護保険事業計画」、老人福祉法に基づく「高齢者福祉計画」及び認知症基本法に基づく「認知症基本計画」を一体的に策定するものです。

それに先立ち、令和7年度に介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実 熊調査を実施します。

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査概要

(1)目的

日常生活圏域ごとの、地域の抱える課題の特定(地域診断)等を目的とします。

(2)調查対象

65歳以上で要介護認定を受けていない区内在住者4,000人 (麹町地域・神田地域で各2.000人を無作為抽出)

(3)調査方法

アンケート調査

(4) 調查事項(別紙)

家族や生活状況、からだを動かすこと、食べること、毎日の生活、地域での活動、 就労、たすけあい、健康、認知症にかかる相談窓口の把握など

(設問区分)

①国指定:最大66問

②区独自:(検討中)10問程度

(5) 調査期間(予定)

令和7年12月上旬 アンケート調査票発送

12 月下旬 アンケート調査票回答期限

令和8年1月~3月 分析·分析結果報告

(6)回収結果(前回調査(令和4年度))

2,485件(回収率62.1%)

2 在字介護実態調査概要

(1)目的

要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方を検討し、次期高齢者プランの基礎資料とします。

(2)調査対象

在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区 分変更申請に伴う認定調査を受ける方

(3)調査方法

認定調査員による聞き取り調査

(4)調査事項(国指定)

- ①世帯類型
- ②家族や親族からの介護は、週どれぐらいあるか
- ③主な介護者の年齢
- ④家族や親族の中で、調査対象者の介護を主な理由として、過去1年の間に 仕事を辞めた方はいるか
- ⑤現時点での、施設等への入所・入居の検討状況
- ⑥主な介護者の現在の勤務形態
- ⑦主な介護者は、介護をするにあたって働き方の調整をしているか
- ⑧主な介護者は、今後も働きながら介護を続けていけそうか
- ⑨現在の生活をしていくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護は何か

(5) 調査期間(予定)

令和7年12月~令和8年2月

(6) 回収結果(前回調査(令和4年度))

調査件数166件のうち、回収数166件(回収率100%)

〈参考〉次期高齢者プラン策定スケジュール

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の結果等を複合的に分析し、令和8年度に次期高齢者プランを策定します。

【令和8年度(予定)】

令和8年11月 計画素案作成

12月~翌1月 計画素案に対するパブリックコメント実施

令和9年2月 介護保険運営協議会答申

3月 計画策定·条例改正

令和7年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査項目(案)

国指定の設問項目(最大 66 問)

- 項目 1-1 家族や生活状況について(最大6問)
- 項目 1-2 からだを動かすことについて(最大 10 問)
- 項目 1-3 食べることについて(最大 10 問)
- 項目 1-4 毎日の生活について(最大 18 問)
- 項目 1-5 地域での活動について(最大3問)
- 項目 1-6 就労について(最大 2 問)
- 項目 1-7 たすけあいについて(最大8問)
- 項目 1-8 健康について(最大7問)
- 項目 1-9 認知症にかかる相談窓口の把握について(最大2問)

○ 区独自の設問項目(検討中:10 問程度)

- 項目 2-1 在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて
- 項目 2-2 孤独や孤立への不安について
- 項目 2-3 詐欺被害等について
- 項目 2-4 高齢者活動センターへの認知度について
- 項目 2-5 介護予防及びフレイル予防の取組みについて
- 項目 2-6 健康維持及び増進並びに介護予防に対する要望について
- 項目 2-7 聴こえと補聴器使用の状況について
- 項目 2-8 認知症の認知度について
- 項目 2-9 認知症の本人や家族への支援に対するニーズについて
- 項目 2-10 歯の健康について